

平成28年度事業報告(書)

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

法人会を取り巻く環境は依然と厳しい状況の中で、全国の法人会員とともに「よき経営者を目指すものの団体」として、納税意識の高揚、会員の研鑽、地域社会への貢献を柱に、さらに公益法人への移行を契機に、新たな「理念」では、税制・税務を中心に社会全体へ貢献していくことの明確化と、志の高い経営者であるとの^{きょうじ}矜持を持って、諸活動を展開してまいりました。

特に、平成28年度は新たな「理念」に基づいた公益性・透明性と明確さを前面に打ち出し、8支部ブロック・8委員会体制が確立されたことで、中身の濃い委員会活動を展開し、更なる組織・財政基盤の再構築を図りながら、重点施策である「法人会自主点検チェックシート」の普及と県連受託の「婚活支援事業」の支援、新入会員交流事業、異業種交流視察事業に積極的に取り組み、事業活動を展開してまいりました。

以下に掲げる項目における事業の取り組み状況について、ご報告いたします。

□ 公益関係

1. 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

(1) 税法税務に関する説明会・研修会・講演会事業 (公益事業推進委員会)

会員はじめ広く一般の企業及び市民を対象に、税法・税務を中心とした説明会・研修会・講演会・セミナーを実施し、税知識の普及による納税意識の高揚に努めました。

・税の研修等 決算期別説明会4回、改正税法説明会1回。法人税実務講座・初級4回、中級6回。税経セミナー3回、税を考える週間特別講演会。青女部会合同研修会2回、氷見・射水・福岡支部税務研修会計3回。合計24回。

実施にあたり、委員会では、前年度事業の反省を基に、できるだけ関心のあるテーマやホームページ・会報等を活用し早目の案内に心がけました。

全法連では、平成26年度から企業の成長のたるに内部統制面の強化や経理面の質の向上が重要であることから、法人会の新たなメリットとして「法人会自主点検チェックシート」の普及に取り組んでおります。当会では、平成28年度から署と協議のうえ「税務署提出一覧表」によりチェック項目数のハードルを下げ、有用なこの制度が1社でも多く活用されるよう独自施策の推進に努めました。

(2) 税の広報事業 (広報委員会)

法人会のイメージと知名度のアップのため、平成25年の新年号から会報の名称を「ほうじんHIT」とし、構成と内容の充実を図りながら会員だけでなく、一般市民にも配慮した紙面作りを目指し発行してまいりました。

広報活動の充実は、公益性向上に最も重要であることから、ホームページにも県下の単位会とともに内容の充実に配意し、きめ細かな情報提供に努めました。

なお、会報「ほうじんHIT」と機関紙「ほうじん」を市役所や商工会議所、商工会の窓口、税理士先生方や関係団体等に配布し、一部の金融機関にも会報を配布し、多くの閲覧を考慮しながら広報に努めました。

また、「e-Tax」の会員利用率100%を目指すとともにマイナンバー制度特集を企画・連載し、新制度の周知など税務支援にも努めてまいりました。

(3) 税の啓発及び租税教育事業（総合企画委員会）

次代を担う児童や生徒が、税金の仕組みや役割などを理解するための租税教育事業を積極的に推進しました。

氷見・射水・高岡3市の小学6年生を対象に、青年部会が6校、女性部会が2校の計8校で租税教室を実施し、各部会の役員が同じ地域に生きる先輩として講師を務め、クイズなどを織り交ぜ、子供達に税の大切さを伝えました。

女性部会では、「租税教育バス」を運行し、四季防災館、富山地方裁判所、高岡税務署見学と子供達には見聞を広めてもらうと共に、税とのかかわりを学んでもらう良い機会となりました。

なお、全法連が主催の平成28年度「税に関する絵はがきコンクール」では、高岡税務署管内の小学校から1120名を超える応募があり、高岡市立横田小学校の児童に「高岡税務署長賞」が贈られました。

(4) 税制改正の提言（税制委員会）

「平成29年度の税制改正に関する要望」について、28年度も全国の法人会役員を中心に「税制に関するアンケート」を行い、その結果を全法連の税制委員会で取りまとめられた「税制改正に関する提言事項」を、10月の「法人会全国大会」長崎大会で、全国82万社の法人会員の総意として採択されました。その実現に向けて、全国一斉に関係機関への要望活動が展開されました。

当会も、11月の「税を考える週間」の期間中に、会長はじめ役員が地元の国会議員と3市長を訪問し、提言書を直接手渡し要望活動を行いました。

2. 地域企業の健全な発展、社会貢献事業（公益事業推進委員会・総合企画委員会）

税以外の政治や経済・経営、年金・労務など幅広い分野での研修会・セミナー・講演会を開催するとともに、地域との共生を目指した社会貢献活動を行い、地域企業ならびに地域社会の健全な発展に資する事業を展開しました。

・税以外の研修等では、雇用管理研修会2回、親会・青女部会記念講演会計2回、新春時局講演会の合計5回。書籍支援(通年)、ネット研修(通年)。

また、総合企画委員会では、租税教育活動を熱心に展開する青年部会・女性部会に対する親会からの支援として、本年度の租税教室開催校に対し、図書の寄贈を行いました。

女性部会では、社会貢献活動として7月に「射水市 新湊中部保育園」、10月に「高岡市つくし保育園」、12月に「氷見市 こもれびの里」「射水市 大島南部保育園」にそれぞれ手作り雑巾やタオルを寄贈しました。

さらに、7月に『こどもの権利支援センター』に、支援するための資金として寄付寄付を行いました。

□ 共益関係

3. 会員増強・会員支援事業

(1) 組織の充実・強化（組織委員会）

平成24年度末に会員加入率が50%を割り込み、これを打破するため平成25年度から安定多数の55%の早期回復と会員数3100社を目標に、親会・青年部会・女性部会役員が一丸となり、税理士先生方、取扱保険3社のご協力を得て、目標達成のために、これまで以上の会員増強に努めてまいりました。

その結果、23社の加入に対して、75社の退会（倒産解散を含む）となり、役員各位のご尽力もありましたが52社の減となり、期首の会員加入数まで回復維持することができず、新規設立法人の増加もあり会員加入率が1.1%の減となりました。

■ 会員の状況は、以下のとおりです。

会 員 の 状 況

区 分	公益社団法人 第5期（平成29年3月末）		
	所管法人	会員数	加入率
前首現在会員数	5,663 社	2,685 社	47.4 %
当期加入会員数		23 社	
当期退会会員数		75 社	
期末現在会員数	5,687 社	2,633 社	46.3 %

(2) 会員支援事業の充実（共益事業推進委員会）

共益事業推進委員会では、各支部ブロック及び各委員会と連携を図りながら、会員相互の交流をより活発に推進することにより、参加者に会員メリットを実感してもらい、ひいては会員増強の支援につなげるべく事業を企画し実施してまいりました。

10月の異業種交流視察研修会では、NHK大河ドラマ「真田丸」の舞台であり、ゆかりの地の信州を訪ね、会員相互の交流を深めていただきました。

1月の新入会員交流会では、参加企業自主プレゼンテーション、自己アピールなどを行い、ビジネスチャンスと会員相互の交流を深める良い機会となりました。

(3) 青年部会・女性部会の充実

① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」および「部会員増強運動」について、より積極的な展開をしてまいりました。

9月に、第30回「全国青年の集い」北海道大会が開催され、全国から法人会青年部会員2000名（当会14名）が集い、「Be Ambitious! Do Action!」を大会スローガンに大会式典、租税教育活動事例発表や記念講演会に参加し、県下の部会員とも親睦を図り、交流を深めてまいりました。

青年部会では、親会・女性部会とともに諸活動の充実に努めました。

② 「女性部会のあり方（指針）」に沿って、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努めるとともに、税の啓発活動や社会貢献活動を積極的に進めました。

4月に福島県で開催された第11回「法人会全国女性フォーラム」福島大会に、全国から女性部会員1800名（当会8名）が一堂に会し、大会式典、会活動報告や記念講演会、懇親交流会に参加し親睦を図りました。

女性部会では、親会・青年部会とともに諸活動の充実に努めて、研修活動と社会貢献活動を中心に新企画の事業を展開し、参加者の拡大を図りました。

4. 会員のための福利厚生事業（厚生事業推進委員会）

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境が、ますます厳しさを増している状況のもと、財政基盤の安定化を図るため、本年は全法連主導「3年10億円増収運動」の最終年に当たり、大同・AIU・アフラック取扱保険3社との連携を一層強化しつつ、会員企業の安定を担保する福利厚生制度の円滑な運営に向け、強力に推進を支援しました。その結果、助成金収入の増加につながる事となりました。

また、かんぽ生命の簡易保険事業の果たす役割を大切にして、維持に努めてまいりました。

- 経営者大型保障制度の還元状況は、以下のとおりです。

平成28年度 経営者大型保障支払実績（4月～12月）

区 分	件 数	金 額（千円）
死亡（病気）保険金	3	60,500
高度障害保険金	1	30,000
入院給付金	74	8,550
手術給付金	46	8,190
死亡（事故）保障金	0	0
休業保障金	4	1,080
通院保障金	37	5,040
医療保障金	27	700
後遺障害保障金	3	2,750
合 計	195	116,810

□ 管理関係（総務委員会）

1. 諸会議

平成25年度から取組んできた『8支部ブロック・8委員会体制』が浸透し、委員会活動を中心に、活発に事業を展開してまいりました。

2. 公益法人会計に添ったITによる経理処理を進めました。